

「富の集中？ もっと重要な問題がある！」①

トマ・ピケティ教授×吉川洋教授 特別対談

格差解消の処方箋として「富裕層の資産や所得に対する累進課税」などを提唱し、一世を風靡した仏パリ経済学校のトマ・ピケティ教授。1月末に来日するや連日の講演や取材に追われ、「経済学界のロックスター」とも称される人気ぶりを見せつけた。伝統的な経済理論を身に付けたトップクラスの経済学者でありながら、20世紀フランス現代歴史学のアナール派における巨匠リュシアン・フェヴルやフェルナン・ブローデルらの思想を受け継ぐ、フランス流エリートだ。

アナール派は、民衆の文化生活や経済などの社会的背景を重視、歴史を言語学、経済学、統計学、地理学など他の学問の知見を取り入れながら分析し、歴史学に革命を起こした学派だ。それまでの歴史研究で主流だった、政治史や事件史、人物の研究が中心になる手法とは異なり、おびただしい数の数値や事実を集め、地球的な規模で学際的な分析を重視する。

ピケティ教授はそうしたフランス発の手法を、経済学に生かした。「経済学は、もっとほかの社会科学の手法もとりいれるべきだ」と訴え、いわば経済学のフランス革命を起こそうとする気鋭の研究者が、日本を代表する経済学者である吉川洋・東京大学教授と対談し、近著『21世紀の資本』で明らかにした「格差」の正体や、日本経済の行方について議論した。

●対談を終えて 吉川洋

ピケティ教授の『21世紀の資本』が世界的なインパクトを与えた背景は、改めて言うまでもなく、格差が今日グローバルな問題になっているからだろう。ただし、格差の実態は国により時代により様々だ。

対談でも述べたが、日本ではトップ1%の金持ちの問題もさることながら、下層での格差の広がりの方がはるかに大きな問題である。このことは「ピケティ・フィーバー」の起きるだいぶ以前から、橋本俊詔著『日本の経済格差』(1998)、大竹文雄著『日本の不平等』(2005)などの優れた貢献を通して、われわれが認識してきたことだ。

ピケティ教授の学問的な貢献は、18世紀までさかのぼるフランスの税務統計を詳細に調べた実証分析である。教授の格差論で重要な役割を果たしているのが、資本(資産)／所得比率だが、『21世紀の資本』では英仏における資本／所得の長期の時系列が印象深い形でグラフ化されている。日本は英仏より100年遅れて明治以降になるが、一橋大学の経済学者グループにより、世界に誇るべき長期統計が整えられている(問題の資本／所得比率も長期経済統計3巻『資本ストック』にある)。

ピケティ教授の来日を機に、日本の若い経済学者・エコノミストにより、こうした過去の成果が新たな光の下で活用されることを望みたい。

吉川洋(よしかわ・ひろし)氏

東京大学大学院経済学研究科教授。1974年3月東京大学経済学部経済学科卒業、78年12月ミエール大学大学院博士課程修了(Ph.D.)。82年大阪大学社会経済研究所助教授、88年東京大学経済学部助教授、93年2月東京大学経済学部教授を経て現職。著書に『デフレーション』(日本経済新聞出版社)『高度成長—日本を変えた6000日』(中公文庫)『いまこそ、ケインズとシュンペーターに学べ—有効需要とイノベーションの経済学』(ダイヤモンド社)など多数。

トマ・ピケティ(Thomas Piketty)氏

1971年、フランス・クリシー生まれ。仏パリ経済学校経済学教授。社会科学高等研究院(EHESS)経済学教授。EHESSとロンドン・スクール・オブ・エコノミクス(LSE)で博士号を取得後、米マサチューセッツ工科大学(MIT)で教鞭をとる。2000年からEHESS教授。2007年からパリ経済学校教授。「American Economic Review」をはじめ多数の世界的な経済学術誌に論文を掲載。著書多数。経済発展と所得分配の相互作用に関する歴史的・理論的研究に携わる。邦訳書に『21世紀の資本』(みすず書房)、『トマ・ピケティの新・資本論』(日経BP)。

●対談に同席した、財務省で国際課税などを担当した竹内洋・東京大学政策ビジョンセンター客員教授の話し

多忙な日程の合間を縫っての対談で、ピケティ教授も疲れ気味の様子だったが、吉川洋教授がピケティ教授のモデルに言及した際には、自著の具体的なページを開き快活に議論を展開し始めた。「世界的に著名な社会思想の伝道者」というより、「経済学者」として、理論と現実と真剣にとりくんでいる姿を印象付けられた。

ところで、教授が指摘した格差の問題は、昨年12月のOECD(経済協力開発機構)報告でも指摘されている。

富裕層と貧困層の格差は、今や大半のOECD諸国において過去30年で最も大きくなっているという。そして所得格差の超勢的な拡大が経済成長を大幅に抑制しており、その理由の1つが、貧困層ほど教育への投資が落ちていることにある。

確かにスーパーリッチが存在する米国の例(米ハーバード大学の年間授業料527万円で、学部学生の家庭の平均所得45万ドルと最上位2%の所得に一致、東大学部は53万円)に比べれば日本は違うとの意見もあろうが、アベノミクスの長期的な成長課題は、教育を含む格差の是正である。

ちなみに、OECDの租税委員会では、日本が議長国となって、最近の米グーグルなどによる利益移転問題に対して取り組んでいる。教授の提案する累進的資産税の可能性は遠いが、マイナンバーを2年後に導入する日本は、この分野でも積極的な役割が期待できる。

ピケティ教授は、世代間の公平の観点からの所得税を含む税制の在り方について更に国際的な研究を深めたいとしている。消費税についての誤解をとくためにも、教授が切望するマイクロデータ情報の交換を通じてわが国とも協調し、税制の歴史の実証研究を行ってはどうか。